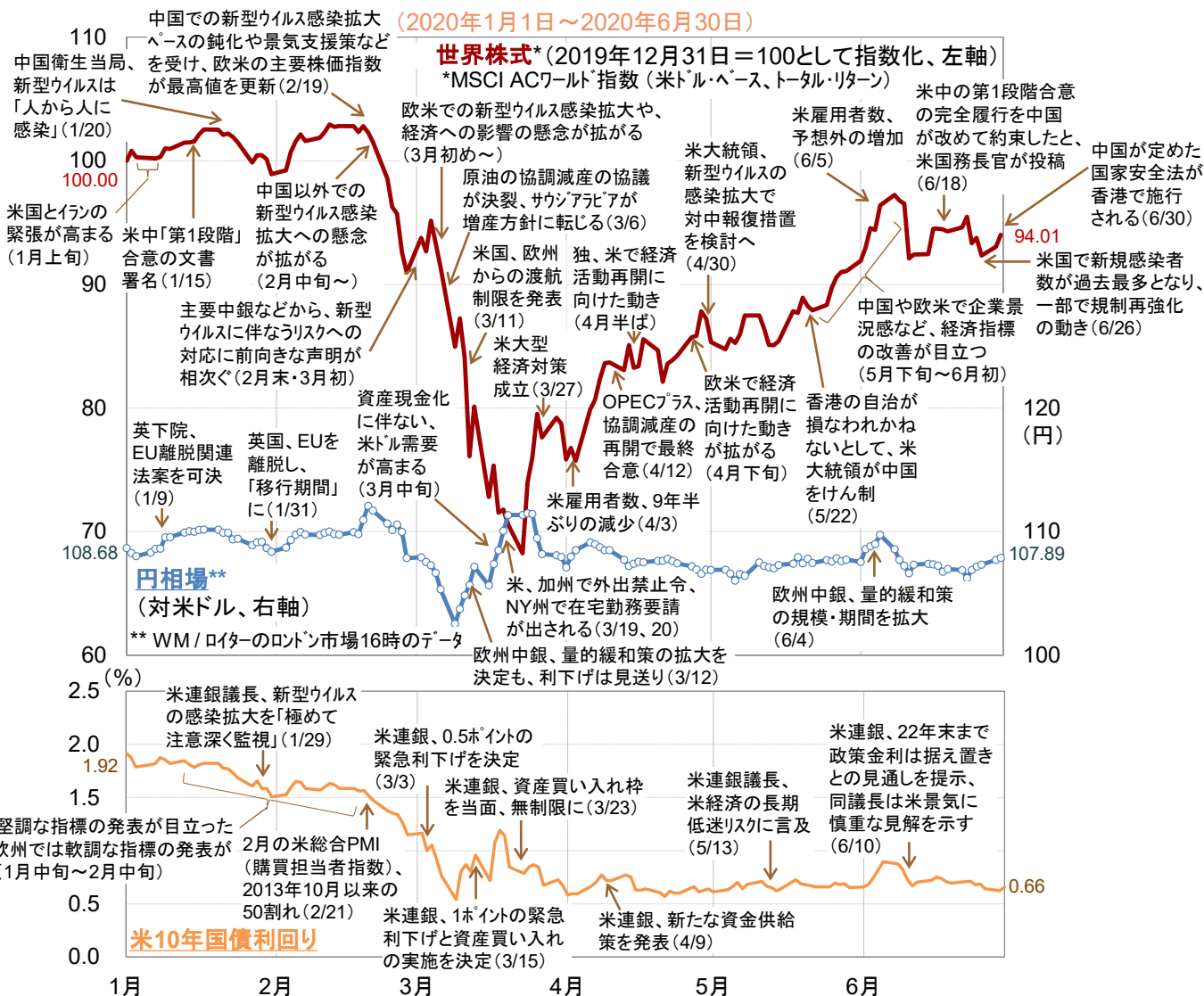


2020年 夏号
~2020年12月にかけての見解~

世界経済の見通し①	: 世界/米国/ユーロ圏/日本/中国/金融政策	p 2
世界経済の見通し②	: 新興国/商品市況/主なリスク要因	p 3
グラフ	: 政策金利/商品市況/債券/為替/株式	p 4、5
相場の振り返り	: 債券/為替/株式	p 6
相場の見通し	: 債券/為替/株式/結論	p 7
予想表	: GDP/政策金利/商品市況/債券/為替/株式	p 8

過去6ヵ月の主要マーケットの推移と主な出来事



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

世界経済の見通し①

世界：市場予想を下回る景気回復が続く

弊社では、適度なソーシャル・ディスタンス(社会的距離)が保たれ続け、先進諸国では基本的に新型コロナウイルスの感染が制御された状況が続くものの、緩やかな感染拡大第2波は発生すると想定しています。このため、ある程度の景気回復は見込まれるものの、G3(米国・ユーロ圏・日本)および中国のGDP成長率は、今年後半に市場予想をやや下回り、来年前半には市場予想を大幅に下回ることとなり、リスク資産市場での失望につながる一方、債券市場にとっては相対的な追い風になり続けるとみています。

米国：

米国のGDP成長率は、弊社予想が今年後半：前半期比年率▲1.0%、来年前半：+1.5%、市場予想はそれぞれ、+0.2%、+5.5%です。今年後半の弊社予想がマイナスなのは、今年前半の初めの2カ月が新型コロナウイルスの感染の影響が広がる前で、その分、GDPの水準が高かったため、景気は回復方向と言えます。4-6月期のGDP成長率が市場予想通りの前期比年率▲34%とすると、弊社の四半期成長率予想は7-9月期：+13.5%(市場予想：+15%)、10-12月期：+6%(同+8%)となります。それ以降は、来年1-3月期および4-6月期とも+2%と、平均的な成長ペースに戻るとみています。個人消費が回復を続ける一方、民間設備投資は、危機前の案件が完了するほか、新たな案件については、景気見通しの不透明さから、大半の業種においてより控え目なものとなるため、かなり低調となる見通しです。また、政府支出が成長に寄与する一方、純輸出は若干のマイナス要因となる可能性が高いとみられます。さらに、航空機に対する需要や、大手航空機メーカーの主力小型機の再認証の行方といった不透明要因が、GDP成長率に影響を及ぼすとみられます。なお、消費者物価指数の前年同月比は、全体が、今年12月：+0.4%、来年6月：+1.8%、コアでそれぞれ、+0.5%、+1.5%と予想しており、世界経済回復の一方、物価は上がりにくいとみています。

ユーロ圏・日本：

ユーロ圏では、4-6月期にGDP成長率が大きく低下した反動で、今年後半の回復も大きくなると見込まれます。弊社予想が今年後半：前半期比年率+5.0%、来年前半：+3.0%なのに対し、市場予想はそれぞれ、

+5.9%、+6.5%となっています。日本のGDP成長率については、弊社予想が今年後半：前半期比年率▲3.0%、来年前半：+1.0%なのに対し、市場予想はそれぞれ▲1.4%、+4.1%となっています。ユーロ圏と日本の成長要因は米国とほぼ同様ながら、純輸出の見通しは米国より若干良好とみられます。

中国：

中国のGDP成長率は、今年後半が前半期比年率+18%、来年前半が+5%と予想しています。同国の今年後半の予想がG3よりも高いのは、危機の始まりが年前半の早い時期であったためです。

金融政策：打てる施策を引き続き総動員

米FRB(連邦準備制度理事会)の大規模で多岐にわたる景気支援策は、強度の点ではピークを打った可能性があるものの、今後も非常に高水準で維持されるとみられます。弊社では、FRBがマイナス金利は採用しないものの、イールドカーブ・コントロールを採用する可能性はかなり高く、今年10-12月期に3年国債利回りを0.3%程度で固定し、そこから、イールドカーブが日本のように緩やかな右肩上がりになるように図るとみています。ただし、同コントロールが日本と同様に機能するかは定かでなく、9月以降の論点となることでしょう。ECB(欧州中央銀行)と日銀も、施策は異なるものの、FRBと同様、全力投球態勢にあります。

高利回り債券・クレジット市場が無傷のままでいられるかどうかについては、同市場に対する石油セクターの依存度が高い米国を中心に、疑問が残ります。同国のシャドーバンキング(影の銀行)・システムも、リスクの高いクレジット市場への依存度が高く、同市場での問題が経済に及ぼす影響は、米国で大きくなる可能性がある一方、ユーロ圏や日本では限定的とみられます。また、中国はシャドーバンキング・システムの規模が大きく、大手不動産企業が、外貨建ても含め、高水準の負債を抱えています。こうした負債のある程度は政府支援によって処理されるとみられるものの、深刻な痛手を被る企業や債権者が出る可能性は高いと考えられます。ただし、最近の中国では、少なくとも不動産価格は持ち堪えているようです。

つまり、世界中の中央銀行が、流動性の供給に注力しており、それが過剰となったとしても構わないと考えられているとみられます。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

世界経済の見通し②

新興国：金融・財政政策に支えられる展開

先進国で、かつてないほど大規模な金融・財政政策が相次いで採られたほか、新興国でも、多くの中央銀行が積極的な利下げを行なっているほか、財政赤字や過剰債務といった問題を抱えていない国では、財政政策も採られています。こうした動きは、新興国資産にとって最も重要な支えとなっています。

一方で、米国の一部などで現在、新型コロナウイルスの感染が改めて拡大していることは、短期的に最も注目される動きであり、感染拡大の第2波への懸念が高まりつつあります。また、世界経済の回復ペースについて疑問があり、弊社の見通しに比べると、世界の主要株価指数が示唆している見通しはかなり楽観的であるように見受けられるものの、そうした楽観は、香港情勢や貿易を巡る米中対立の影響などにより、修正されつつあると考えられます。

さらに、原油価格は安定化の様相を示しているものの、多くの産油国が今年、想定している水準を依然として下回っている状況です。加えて、米国の原油在庫は引き続き増え続けている模様で、原油価格が先々、軟化する可能性を示唆しています。一方、観光が徐々に再開されつつあり、タイやトルコ、カリブ海諸国などの国々にプラスになるとみられます。なお、中南米では新型コロナウイルスの感染拡大が引き続き問題となっており、特にブラジルやメキシコでは感染防止策がほとんど採られていない状況です。

商品市況：原油は引き続き持ち直し

ブレント原油先物を、今年9月末時点で1バレル＝41米ドル、12月末で43米ドル、来年6月末で52米ドルと予想しています。

主なリスク要因

多くの地政学上の問題については、中国と中東に関するものを中心に、懸念すべき十分な理由が残っています。危機の局面では、国の指導者たちがナショナリズムに訴えることが往々にしてあります。また、西側諸国は経済問題への対応で手いっぱい、攻撃をしかけても、反応しないだろうと考えるような国が出てくる可能性もあります。さらに、米中は一時休戦状態にあるものの、西側諸国と中国の関係は依然として危険をはらんでいる状況です。一方、中東では、イランがますます自暴自棄になっているとみられるほか、シリア

での代理戦争に奇妙な形で巻き込まれたトルコがロシアと対峙する状況となるなど、一触即発の感が普段よりも強くなっています。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済への打撃が、米国の選挙に大きな影響を及ぼすとみられ、一段と大きなリスク要因となっています。今回の危機におけるトランプ大統領の対応への国民の反応は、それまでの在任期間中と同様にまちまちとなっています。このため、世論調査は当てにできず、市場では7-9月期も、同大統領再選の可能性を五分五分として織り込んでいく可能性が高いとみられます。

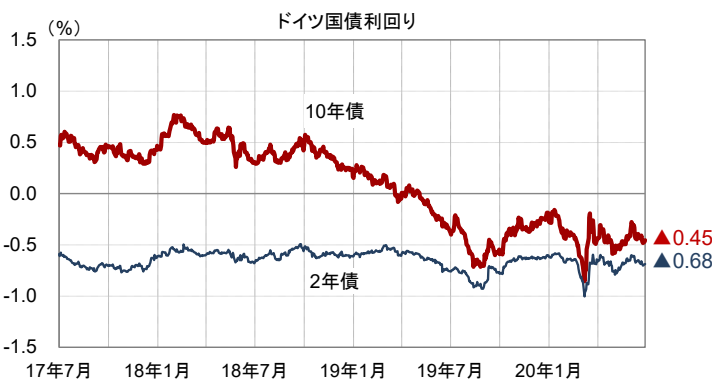
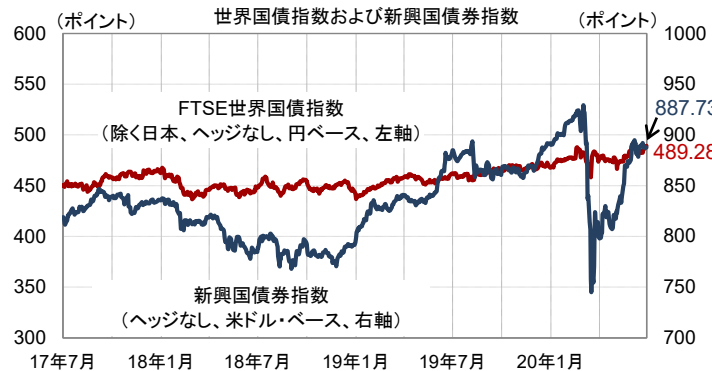
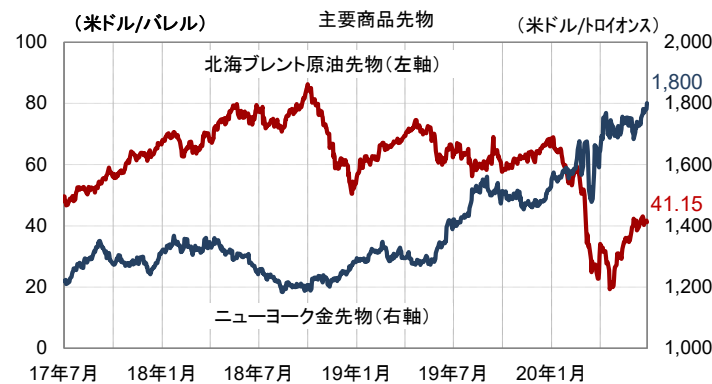
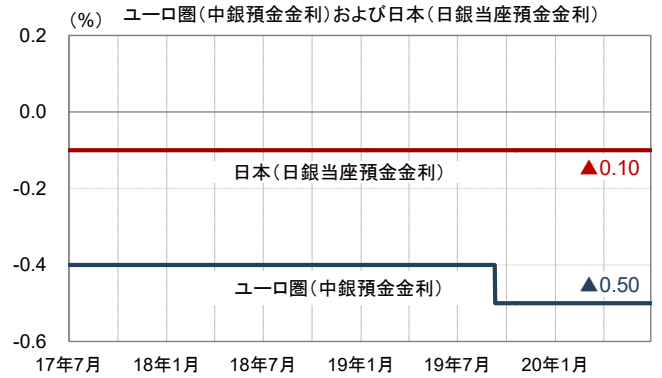
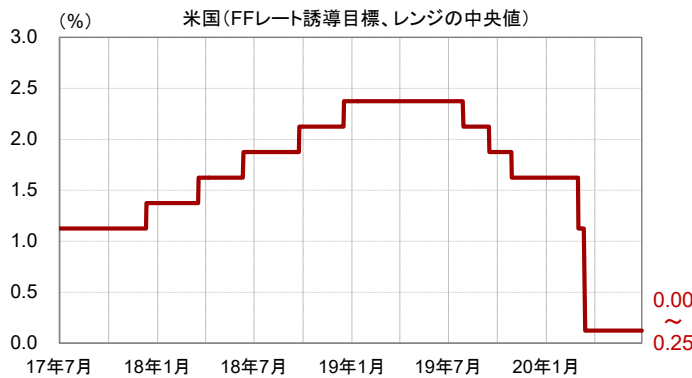
弊社では、大統領選挙でトランプ氏が敗れる一方、上院では現在の与党・共和党が過半数を維持すると想定していますが、確信度が高いわけではありません。なお、現在、野党・民主党で大統領選候補者の指名を確定させているバイデン前副大統領が、勝てる見込みのある候補としての役割を果たせそうもなければ、同党の全国大会の後に他の主流候補が取って代わることになるでしょう。弊社が予想しているように、上院で共和党が過半数を維持し、「ねじれ議会」になるとしても、誰であれ民主党の大統領が誕生することになれば、政権の重要ポストを与えたり、過度に積極的な大統領令の行使などを通じて、不満の非常に強い党内左派を満足させることが必要になると考えられます。そうした場合、ねじれ議会が防ぐことができるのは大規模増税ぐらいとなるため、政権交代が起きる場合、リスク資産市場では過度の楽観が警戒されることになるでしょう。したがって、政治面での変化の最終結果は、リスク市場と経済界のリーダーにとって警戒を要するものになると考えられます。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■主要国・地域の政策金利、商品市況、国債利回りなどの推移■

(2017年7月初～2020年6月末)



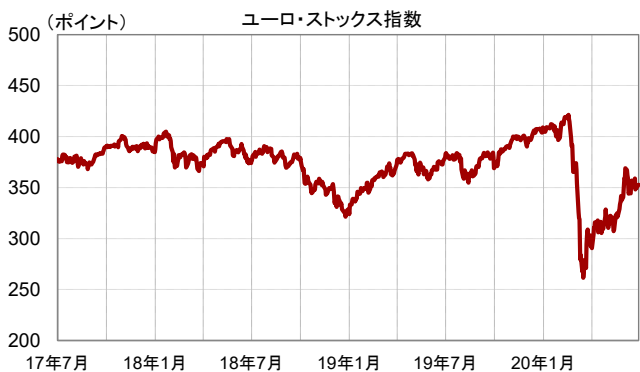
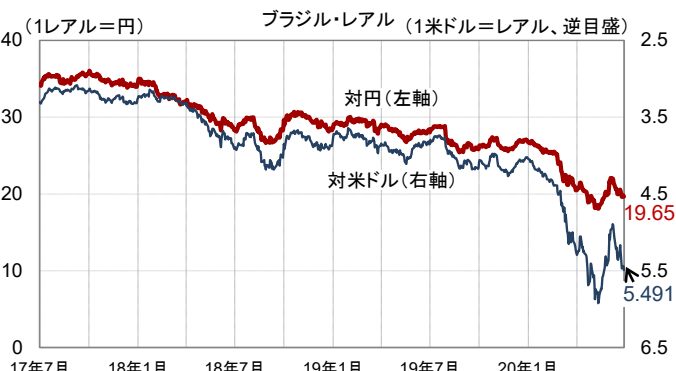
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■主要国・地域の為替、株価の推移■

(2017年7月初～2020年6月末)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

相場の振り返り(2020年4-6月期)

債券：G3の利回りは期末ベースではほぼ横ばい
G3の10年国債利回りは、6月初旬にかけて概ね上昇(価格は下落)した後、3月末とほぼ同水準で期末を迎えました。新型コロナウイルスの感染拡大ペースが欧米で鈍化に向かうとの期待などから、4月前半は欧米中心に利回りが上昇したものの、その後、厳しい経済指標の発表や原油価格の大幅下落などに伴い、投資家がリスク回避の動きを強めると、日本も含め、利回りは低下し、一時、3月末の水準を下回りました。5月以降は、米中対立の激化懸念が再燃し、利回りの押し下げ要因となったものの、米雇用統計が市場予想より良好となったほか、ワクチン開発への期待、原油価格の反発、経済活動の再開などもあり、投資家がリスク選好に傾き、G3の利回りは6月上旬まで上昇しました。6月中・下旬は、米国などで感染者が再度増加し、感染拡大の第2波が懸念されたことなどから、利回りは概ね低下しました。

新興国債券は、米中対立の激化などのマイナス要因があったものの、一部新興国での利下げ、流動性供給策などを背景とした米長期金利の低下、欧米での感染拡大ペースの鈍化期待を背景とした、投資家のリスク選好姿勢の強まりなどを受け、総じて上昇傾向となりました。さらに、欧米での経済活動の再開などに伴う景気回復期待の高まり、ワクチン開発に関する報道などを背景に、6月上旬にかけて、総じて続伸しました。その後は、米国や中国などで新規感染者数が再度増え、警戒感が広がったことなどから、横ばい圏で推移しました。

為替：円は対ユーロ、対豪ドルで下落

円は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化に向かうとの期待などから、4月上旬に対米ドル、対ユーロで下落した後、厳しい経済指標の発表や原油価格の大幅下落、米金利の低下などを受け、5月上旬にかけては対米ドル、対ユーロで反騰しました。その後、米雇用統計が市場予想より良好となったことや、欧米での経済活動再開の動きに伴う景気回復期待および株価上昇などを背景に、投資家のリスク回避の円買い需要が後退したことなどから、6月上旬にかけては円安に振れ、一時、1米ドル=109円台、1ユーロ=124円台となったものの、6月中旬には、米国などで感染者数が再度増加し、感染拡大の第2波が懸念さ

れたことなどから、再び円高に振れました。しかし、経済活動再開の動きが広がり、投資家のリスク回避の円買い需要が後退したことなどから、期末にかけて、円は改めてやや売られる展開となりました。

豪ドルは、オーストラリアの中央銀行が国債買入れ縮小の可能性を示唆したことや、同国での感染者の拡大ペースの大幅低下、感染対策の規制の緩和、経済活動の回復期待、主要産品である鉄鉱石などの価格上昇を受け、6月上旬にかけて円に対して上昇した後、上げ幅をやや縮めて期末を迎えました。

新興国通貨は、当局による政策発動や、主要先進国での経済活動の再開などを背景とした景気回復期待から、投資家のリスク選好姿勢が強まったことに加え、産油国通貨には原油価格の回復が支援要因となったこともあり、5月から6月上旬にかけて総じて上昇した後、やや上げ幅を縮めて期末を迎えました。ただし、債務再編を巡って欧米の債権者との交渉の難航が懸念されたアルゼンチンや、新型コロナウイルスの感染拡大が重しとなったブラジル、市場予想を上回る政策金利の引き下げが実施されたトルコなどでは、通貨の下落が目立ちました。

株式：6月上旬まで上昇後、上値の重い展開に

4月初めは、厳しい経済指標の発表や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済の減速懸念、原油価格の軟調などを受け、株価は下落しました。しかし、その後は、主要国で大規模な金融・財政政策が相次いで打ち出されたほか、欧米での感染拡大が鈍化に向かいつつあり、経済活動が再開されるとの期待が広がったこと、治療薬の開発が進展したことなどから、株価は上昇に転じました。5月以降は、香港での統制強化に向け、中国政府が香港への国家安全法の導入に動いたことなどに伴い、米中対立の激化懸念が重しとなったものの、経済指標に改善が見られるようになったほか、欧米で経済活動再開の動きが広がり、景気回復への期待が強まったことに加え、ワクチン開発への期待などもあり、株価は6月初旬にかけて続伸しました。ただし、6月中・下旬は、米国などで感染者数が再度増加し、感染拡大の第2波が懸念されたことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

日興アセットマネジメント

相場の見通し

債券：G3の利回りはほとんど変化なし

米国とユーロ圏の債券利回りは、中央銀行による低い政策金利と継続的な量的緩和によって抑制され、横這いが続く予想されます。また、債券にとってマイナス材料である世界経済の回復は、市場予想を下回るペースにとどまるとみえています。10年国債利回りの見通しは、今年9月末が、米国:0.85%、ユーロ圏(ドイツ):▲0.30%、日本:0.05%、12月末については、いずれもほとんど変化がないと見込んでいます。

為替：米ドルも小動き

為替については、円とユーロが今年9月末および12月末時点でそれぞれ、1米ドル=108.50円、1ユーロ=1.13米ドルと予想しています。為替の予想としてはあまりに振れが小さいように見えるものの、ここ数四半期はそうした傾向にあるほか、各国・地域とも概ね現状の為替水準に満足しているように見受けられます。

株式：欧米株式には割高感、日本株式は妥当

米国:4-6月期の決算発表は、それに先立つ「警告シーズン」も含め、失望的なものになるとみえています。また、S&P500指数のPER(株価収益率)は、今年の予想EPS(1株当たり利益)ベースで約24倍、来年予想でも約19倍と、低金利の長期化を考慮しても、株価が割高であることを示唆しています。さらに、債務を抱える企業は、格付維持のために減配を続ける可能性が高いと考えられます。なお、自社株買いは、全体的には後退しており、多くのセクターで復活の見込みは薄いものの、一部のセクターでは株価の下支え要因としてある程度の効果を発揮し続けると見込まれます。

ユーロ圏:今年後半、景気は回復に向かう見込みながら、株価の動きは米国株式に劣後するとみえています。同地域では、中期的な景気の先行きに対する信頼感がより低く、世界の経済成長が市場予想を下回れば、投資家や企業、消費者の心理が悪化すると見込まれます。PERは、今年の予想EPSベースで約21倍、来年の予想でも約15倍と、かつての底の水準を大きく上回っています。投資不適格級へ格下げされるリスクにさらされている企業が多いほか、石油産業が大きい国もあり、かなりの減配の可能性があることには要注意です。また、独フィンテック企業が不正によって破綻したことも、投資家心理の悪化につながっています。

日本:3月以降、上昇しているものの、世界の株式市場全体に劣後してきました。しかし、新型コロナウイルス対応の行動規制が他国ほど厳しくなかったことや、日銀が株式市場を下支えしていること、株価バリュエーションが割安で、企業負債・クレジットの過剰感が相対的に小さいことなどから、年初来ではアウトパフォームしています。市場の業績予想はやや高いとみられるものの、TOPIX(東証株価指数)のPERは今年の予想EPSベースで約18倍、来年の予想で13倍台と、妥当な水準だと考えられます。また、減配はそれほど拡がっておらず、市場の配当利回りは世界的に見て魅力的な水準にあり、金融その他の一部セクターではそれがより顕著です。以前はその落ち込みが日本の半導体製品・機器や電子部品・サプライ品に大きな打撃を与えた、世界的な半導体およびスマートフォン市場が改善していることや、5G(第5世代移動通信システム)インフラを中心とする、中国の設備投資向けの資本財需要の回復は、日本企業の収益押し上げに寄与すると見込まれるだけでなく、外国勢を中心とした投資家層に日本株式への投資の再開を促すと期待されます。一方、自動車セクターは日本株式における主な懸念材料であると考えています。

太平洋地域(除く日本):香港の政治的問題が依然として逆風となるものの、中国経済の改善が明らかに同地域にとっての追い風になるとみられ、少なくとも短期的には、香港とオーストラリアの両市場についてポジティブな見方をしています。

結論：

様々な問題やリスクにもかかわらず、株価が概ね上昇傾向となる中、財政ファイナンスのみを拠り所とするバブル的な動きが一部で起きたと考えられます。弊社では、経済の回復ペースが世界的に市場予想を下回る失望的なものとなり、会社側の収益見通しが下方修正されることなどに伴ない、株価が向こう数四半期、やや下落する可能性が高いとみえています。米国の選挙については、見通しが依然、不透明なため、7-9月期には市場の材料とならないものの、10-12月期には、民主党に政権が移行する場合、企業に不利な規制や大統領令が増え、投資家心理や企業の収益・配当にとって決して好材料とは言えず、懸念が高まる可能性があります。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■主要国・地域のGDP成長率(2020年6月時点の弊社予想)■

予想については、今後、変更の可能性があります。(単位:%)

	2019年 通年	2020年7月-12月 の半年(予想)	2021年1月-6月 の半年(予想)	2020年 通年(予想)
米国	2.3	▲ 1.0	1.5	▲ 5.0
ユーロ圏	1.3	5.0	3.0	▲ 8.0
日本	0.7	▲ 3.0	1.0	▲ 6.0
中国	6.1	18.0	5.0	1.0

(半年ベースの数字は前期比年率換算、通年の数字は前年比)

■主要指標の水準(2020年6月時点の弊社予想)■

予想については、今後、変更の可能性があります。

	2020年 6月末	2020年 9月末(予想)	2020年 12月末(予想)	2021年 3月末(予想)
米国(FFレート誘導目標、レンジの上限)	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%
ユーロ圏(中銀預金金利)	-0.50%	-0.50%	-0.50%	-0.50%
日本(日銀当座預金金利)*	-0.10%	-0.10%	-0.10%	-0.10%
北海ブレント原油先物(単位:米ドル/バレル)	41.15	41	43	47
ニューヨーク金先物(単位:米ドル/トロイオンス)	1,800.50	1,700	1,800	1,830
ブルームバーグ商品指数	64.98	65	67	73

*マイナス金利は日銀当座預金の一部にのみ適用

FTSE世界国債指数	1,038.44	1,024	1,031	1,031
FTSE世界国債指数(除く日本)	489.28	490	492	493
米国10年国債利回り	0.66%	0.85%	0.80%	0.80%
ドイツ10年国債利回り	-0.45%	-0.30%	-0.35%	-0.35%
日本10年国債利回り	0.03%	0.05%	0.05%	0.05%

(FTSE世界国債指数は米ドル・ベース、ただし、除く日本の指数はヘッジなし、円ベース)

対米ドル	107.89円	108.50円	108.50円	108.50円
対ユーロ	121.17円	123円	123円	123円
対英ポンド	133.30円	138円	138円	138円
対豪ドル	74.28円	76円	76円	76円

MSCI ACワールド指数(先進国+新興国)	1,110.33	1,062	1,085	1,078
MSCIワールド指数(先進国)	9,432.11	9,032	9,245	9,184
MSCIロクサイ指数(日本を除く先進国)	3,373.65	3,233	3,312	3,284
MSCIパシフィック(除く日本)指数	7,944.04	8,556	9,105	9,395
ニューヨーク・ダウ工業株30種	25,812.88	24,500	25,000	24,500
ユーロ・ストックス指数	352.77	330	320	315
日経平均株価	22,288.14	22,500	23,000	23,000

(MSCI指数はトータル・リターンで、ロクサイのみ円ベース、他は米ドル・ベース)

※上記データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。